

ビスコース人絹製造業における

二硫化炭素中毒の対策と人脈

乾 修然・藤田幸子

ビスコース人絹の製造特許が認可されたのは一八九二年イギリスにおいてであるが、その後、ドイツ、フランスで爆発的な製造が展開される。

わが国において帝国人絹が設立され、本格的な生産が開始されるのは一九一八（大正七）年であり、その後一九二六年に至って東レ、倉レ、東洋紡、日レ等が設立され爆発的な生産が展開され、早くも一九三七（昭和一二）年わが国の人絹生産量は世界の第一位をしめることとなる。

ビスコース人絹の製造はバルブの繊維素を苛性ソーダと二硫化炭素(CS_2)を用いて溶解し、粘稠（ビスコース）な溶液とし、このビスコースを塩類を含む硫酸浴中に極めて小さな孔から噴出させて、凝固、再生させ再生繊維素すなわち人絹（レイヨン）を製造するのである。

人絹工業における二硫化炭素中毒は昭和の初期における人絹工業の最盛期と戦後の人絹再開期の二回に亘って社会問題化してくる。

すなわち、京都府工場監督官徳原正種は昭和三（一九二八）年以来人絹工場の二硫化炭素中毒等の実態を調査し警鐘する。内務省社会局は昭和六年版の「工場監督年報」に初めて二硫化炭素中毒に触れて「人造絹糸工業の職業性疾患としては従来眼疾患のみ注意せられたるが、二硫化炭素に依る神経衰弱様疾患及び精神障害も亦注意すべきもの」と述べている。

労働組合は昭和八年総同盟第二一回大会において中毒問題を論議し内務大臣並びに人絹工業界に対して抗議と決議を行ってゐる。

（一）昭和初期の二硫化炭素中毒に係る人脈

昭和初期から戦時下に至る研究の中心的役割を果たしたのは京都大学衛生学教授戸田正一・助教教授大谷佐重郎であり徳原・奥両氏の指導を行った。

昭和十年暉峻義等は二硫化炭素の必要性を人絹連合会に提案し、同年日本産業衛生協会に人絹工業衛生問題改善委

員会が設けられ、労働科学研究所において暉峻を中心に勝木新次・石井金之助などによって中毒対策に関する研究が着手される。

人絹工場の工場医としては矢吹一男・永田權杖・藤本元尚等が中毒対策に活躍した。

(二) 戦後の二硫化炭素中毒に関係する人脈

(1) 労働衛生行政と二硫化炭素中毒に関係する人脈

昭和二十二年労働基準法が公布され労働衛生行政が発足するが昭和二十三年からすでに二硫化炭素中毒が行政の重要課題となり昭和二十六年全国の人絹スフ工場の実態調査が実施された。その中心となったのは労働衛生課の監督官及川富士雄であり、地方の労働基準局では京都労基局安全衛生課長伊集院兼和並びに監督官乾修然、滋賀労基局長四方陽之助・監督官高谷泰三であった。

(2) 化学繊維工業労働衛生研究会の設立とその人脈

昭和二十四年一月化学繊維工業労働衛生研究会が設立され会長には東レ社長田代茂樹が就任し労務・技術・医務関係者が中軸となり特別委員として南俊治、労働科学研究所より勝木新次・久保田重孝、東京大学より石川知福、大阪

大学より梶原三郎(のち後藤)、慶応大学より原島進等が特別参加して中毒対策と研究に成果をあげた。

工場医として活躍したのは東レ院長矢吹一男、衛生管理

科長小林治一郎・乾修然・熊谷清一郎、帝人、原田三樹男・藤本元尚・長沢春一・馬場利治、旭化成、玉井良男、三菱レーヨン野田浩一郎、東洋紡、永田權杖・橋本郁夫、東邦レーヨン植西忠信・宮川一夫が活躍し、また日本化学繊維協会の玉置喜房は労働衛生研究会の運営に貢献した。

(3) 大学研究所における二硫化炭素中毒の研究と人脈

化学協会の労働衛生研究会に参画した労働科学研究所の久保田をはじめ原島・石川・梶原等はそれぞれの大学において中毒の研究に成果をあげてくる。

京都大学公衆衛生学教室の西尾雅七教授を中心に昭和二十四年より前任の戸田教授の伝統を継承し、助教喜田村正次・小林治一郎・吉田克己らが二硫化炭素中毒の研究と京都並びに滋賀労働基準局の行った東レ、日レの実態調査を支援した。

(財、京都工場保健会)